

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第三部 労働政策

II 政府の労働政策

1 新経済社会七カ年計画

政府は、経済審議会の答申をうけて、一九七九年八月一〇日、標題の経済計画を閣議決定した。経済計画としては「昭和五〇年代前期経済計画」につぐものである。「エネルギー事情等一段と厳しさを加えつつある国際情勢を踏まえ、我が国経済を安定的な成長軌道に乗せ、質的に充実した国民生活を実現するとともに国際経済社会の発展に貢献して」ゆくため、中長期の経済運営の指針として、一九七九年度を初年度、一九八五年度を最終年度とする経済計画を策定したとされている。この計画の目標は、(1)完全雇用の達成と物価の安定、(2)国民生活の安定と充実、(3)国際経済社会発展への協調と貢献、(4)経済的安全の確保と発展基盤の培養、(5)財政の再建と金融の新しい対応を目標としてかかげている。これらの目標は、経済計画に沿った経済運営の結果、目標年次について、第119表のようなかたちで実現されるものと予測されている。

目標年次における国民生活の将来像として労働に関連の深い事項をあげれば、高齢化が進展すること、就業構造において第三次産業の比重がさらに高まること、家計において公的負担が増大すること、生活環境は改善され社会保障移転が増大することなどがあげられている。また、この生活の将来像によって「日本型福祉社会」への接近が描かれている。この「日本型福祉社会」の実現は、計画期間中およびそれをこえた期間の経済運営の目標とされる。それは、先進工業国に範を求めず、自らの諸条件を生かしたもので、とくに公共部門の肥大化を避け、個人の自助努力と家庭や近隣社会の連帯を基礎としつつ、政府が適正な公的福祉を重点的に保障するような社会である。その際、旺盛な勤労意欲、高い教育水準、社会階層間の流動性、円滑な労使関係などが活かして用いられるなどのことが構想されている。

ところで、経済計画策定後、間もなく、原油価格の上昇による卸売物価の急騰などがあり、早くも実情に即さないものとなった。計画自身も、内外情勢の流動的な状況を予測して毎年見直しをおこなうこと、また大幅な変動があれば計画の改定をすることも予定している。経済審議会では、八〇年一月二六日、計画見直しの報告をおこなった。主な内容は、七カ年五・七%の実質経済成長率を五・五%に引き下げたこと、卸売物価を年三%程度から五%程度に引き上げたこと(消費者物価は努力目標として据置き)、一般消費税導入を白紙還元したこと、である。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

